

株主各位

東京都府中市分梅町二丁目20番5号
株式会社 エーワン精密
代表取締役社長 林 哲也

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、後記の参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1 日 時 平成20年9月27日（土曜日）午後1時
- 2 場 所 東京都府中市緑町三丁目5番地の2
むさし府中商工会議所会館 3階大ホール
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
- 3 会議の目的事項
報告事項 第18期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）事業報告の内容報告の件
決議事項
＜会社提案（第1号議案から第3号議案まで）＞
第1号議案 第18期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）計算書類承認の件
第2号議案 剰余金処分の件
第3号議案 第18期役員賞与支給の件
＜株主提案（第4号議案）＞
第4号議案 自己株式取得承認の件
株主提案（第4号議案）の議案の要領は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

~~~~~  
お願い

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## (添付書類)

# 事業報告

(自 平成19年7月1日)  
(至 平成20年6月30日)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、引き続き原油価格高騰や原材料価格上昇等により消費意欲に水を差す状態となり、またアメリカに端を発する金融不安の影響で欧米諸国の消費動向の落ち込みなどがあり生産活動が停滞してきています。そうした中でもアジア、中東、ロシアなどの外需に牽引された建設機械、工作機械、造船などに係わる大物部品加工などは好調を維持しています。一方で長い期間日本の景気を牽引してきた自動車に減速感が出てきています。

当社はあらゆる業種の部品加工に使用される消耗工具を扱っているため業種間の好不調は比較的平準化される傾向にあります。ここ一年の顧客企業の機械稼働率の低下の影響を受け当社の受注も減少しました。昨年の後半、当社の上期に受注量が落ち込み、当社の下期に入り若干持ち直しましたが、今年の4月以降、好調を維持していた大手企業が減速傾向に入り上期ほどではないにしても低調な受注状態が続きました。

この結果、当期の売上高は2,186,356千円(前期比1.1%減)、営業利益は794,598千円(前期比6.2%減)、経常利益は822,779千円(前期比13.3%減)、当期純利益は487,817千円(前期比13.2%減)となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

#### <コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックは主に小型精密部品の切削加工に使用される消耗工具で、小型自動旋盤で使用されるコレットチャックと専用機などで使用される特殊コレットチャックとで対応力を高めてまいりましたが、当社の顧客企業の機械稼働率の低下に伴い前期比微減となりました。

この結果、当部門の売上高は1,557,987千円と前期比5.5%の減収となりました。

#### <自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、切削加工部品の国内市場は量産品の減少が一層すすみ、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替わられ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができております。特にこの部門は深くかかわっている量産品の在庫調整の影響を大きく受けまし

た。

この結果、当部門の売上高は 102,015 千円と前期比 15.3%の減収となりました。

#### 〈切削工具部門〉

当部門で切削工具の再研磨を開始して 9 年余りがたち、一定の顧客基盤が出来上がってきたことから当下期より特殊切削工具の製造に本格的に参入しました。当期は再研磨用研削盤の増設と特殊切削工具製造用の研削盤導入により事業基盤の強化と新規事業の立ち上げに注力してまいりました。

この結果、当部門の売上高は 526,353 千円と前期比 19.0%の増収となりました。

#### 部門別売上高の推移

| 区 分        | 平成19年6月期<br>第17期 |       | 平成20年6月期<br>第18期(当期) |       | 対前期比  |
|------------|------------------|-------|----------------------|-------|-------|
|            | 売上高              | 構成比   | 売上高                  | 構成比   |       |
|            | 千円               | %     | 千円                   | %     | %     |
| コレットチャック部門 | 1,648,327        | 74.6  | 1,557,987            | 71.2  | 94.5  |
| 自動旋盤用カム部門  | 120,416          | 5.4   | 102,015              | 4.7   | 84.7  |
| 切削工具部門     | 442,248          | 20.0  | 526,353              | 24.1  | 119.0 |
| 合 計        | 2,210,992        | 100.0 | 2,186,356            | 100.0 | 98.9  |

#### (2) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は194,805千円で、主なものは、コレットチャック部門、切削工具部門の製造設備の購入であります。

#### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 財産及び損益の状況

| 区 分           | 平成17年6月期        | 平成18年6月期        | 平成19年6月期        | 平成20年6月期        |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|               | 第15期            | 第16期            | 第17期            | 第18期(当期)        |
| 売 上 高         | 千円<br>1,859,413 | 千円<br>2,081,940 | 千円<br>2,210,992 | 千円<br>2,186,356 |
| 経 常 利 益       | 千円<br>707,319   | 千円<br>869,487   | 千円<br>948,751   | 千円<br>822,779   |
| 当 期 純 利 益     | 千円<br>422,979   | 千円<br>532,367   | 千円<br>562,075   | 千円<br>487,817   |
| 1 株 当 当 純 利 益 | 円<br>27,113.95  | 円<br>35,491.17  | 円<br>37,471.67  | 円<br>32,521.18  |
| 総 資 産         | 千円<br>6,197,406 | 千円<br>6,784,655 | 千円<br>7,214,474 | 千円<br>7,121,741 |
| 純 資 産         | 千円<br>5,540,035 | 千円<br>6,058,868 | 千円<br>6,521,066 | 千円<br>6,616,097 |
| 自 己 資 本 比 率   | %<br>89.4       | %<br>89.3       | %<br>90.4       | %<br>92.9       |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

## (5) 対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。今後につきましては、鉄鋼等の原材料の高騰は落ち着きを取り戻したものの、エネルギーの高騰、消費税率引上げの可能性など、景気回復に影響を与えかねない不安定要素も見受けられ、市場での競合はますます厳しさを増してきており、決して楽観できる状態にありません。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、9年前に新規事業としてスタートし、切削工具の再研磨を主体に顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤づくりを目指します。

また、今後は、切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れてまいります。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応することで受注を確保していくことが可能と考えております。従来対応不能であった難易度の高い特殊切削工具の製造が可能になったことで、顧客の幅が着実に広がってきており、この動きを確かなものとして基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容（平成20年6月30日現在）

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工の受託及び特殊切削工具の製造・販売を行う切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

(7) 主要な営業所及び工場（平成20年6月30日現在）

| 事業所名 | 所在地    |
|------|--------|
| 本 社  | 東京都府中市 |
| 山梨工場 | 山梨県韮崎市 |

(8) 使用人の状況（平成20年6月30日現在）

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 92名  | 2名減    | 39.3歳 | 10.8年  |

(9) 主要な借入先（平成20年6月30日現在）

該当事項はありません。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 48,000株  
 (2) 発行済株式の総数 15,000株  
 (3) 株主数 1,265名  
 (4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主

| 株主名               | 持株数        | 出資比率      |
|-------------------|------------|-----------|
| 株 式 会 社 致 知       | 6,172<br>株 | 41.1<br>% |
| 株 式 会 社 ナ ス テ ッ ク | 1,500      | 10.0      |

### (5) その他会社の株式に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社の会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位         | 氏 名     | 担当及び他の法人等の代表状況等 |
|-------------|---------|-----------------|
| 代表取締役社長     | 林 哲 也   |                 |
| 常 務 取 締 役   | 室 田 武 師 | コレットチャック部門担当    |
| 取 締 役       | 金 丸 信 行 | 切削工具部門担当        |
| 取 締 役 相 談 役 | 梅 原 勝 彦 | 株式会社致知 代表取締役    |
| 監 査 役 (常勤)  | 倉 橋 幹 郎 |                 |
| 監 査 役       | 中 村 宏 一 | 中村宏一税理士事務所 所長   |

(注)1. 平成19年9月22日開催の第17期定時株主総会において、金丸信行氏が取締役役に、倉橋幹郎氏が監査役に、新たに選任され、就任いたしました。

2. 渡邊知子氏は、平成19年9月22日開催の第17期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

3. 堀切幸雄氏は、平成19年9月22日開催の第17期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。

4. 当事業年度中に以下の取締役の地位の異動がありました。

| 氏 名  | 新       | 旧       | 異動年月日      |
|------|---------|---------|------------|
| 林 哲也 | 代表取締役社長 | 取締役     | 平成19年10月1日 |
| 室田武師 | 常務取締役   | 取締役     | 平成19年10月1日 |
| 梅原勝彦 | 取締役相談役  | 代表取締役社長 | 平成19年10月1日 |

5. 監査役中村宏一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 監査役中村宏一氏は、税理士として企業税務に精通しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## (2) 取締役および監査役ごとの報酬等の総額

| 区分  | 人員 | 金額           | 摘要 |
|-----|----|--------------|----|
| 取締役 | 5名 | 千円<br>56,800 | —  |
| 監査役 | 3名 | 4,200        | —  |
| 計   | 8名 | 61,000       | —  |

- (注)1. 株主総会の決議（平成14年11月27日制定）による報酬限度額（年額）は取締役80,000千円（旧商法第269条第1項第1号に該当）、監査役10,000千円であります。
2. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、2名1,500千円であります。
3. 期末日現在の人員数は取締役4名、監査役2名であります。  
なお、上記支給人員との相違は、平成19年9月22日開催の第17期定時株主総会終結をもって取締役1名、監査役1名がそれぞれ退任していることによるものであります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 当期における主な活動状況

社外監査役中村宏一氏は、当期に開催したすべての取締役会に出席し、主に税理士の専門的立場から発言をおこないました。

## (4) その他会社の会社役員に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

---

(注) この事業報告の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成20年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,849,721</b> | <b>流動負債</b>     | <b>246,227</b>   |
| 現金及び預金          | 2,345,216        | 買掛金             | 17,154           |
| 受取手形            | 143,396          | 未払金             | 63,977           |
| 売掛金             | 343,647          | 未払法人税等          | 117,688          |
| 有価証券            | 756,520          | 役員賞与引当金         | 14,800           |
| 製品              | 4,781            | その他             | 32,606           |
| 原材料             | 47,256           | <b>固定負債</b>     | <b>259,416</b>   |
| 仕掛品             | 142,766          | 退職給付引当金         | 239,426          |
| 繰延税金資産          | 66,154           | 役員退職慰労引当金       | 19,990           |
| その他             | 2,994            |                 |                  |
| 貸倒引当金           | △3,012           |                 |                  |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,272,020</b> | <b>負債合計</b>     | <b>505,643</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,404,679</b> | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 建物              | 415,835          | <b>株主資本</b>     | <b>6,662,715</b> |
| 構築物             | 29,639           | 資本金             | 292,500          |
| 機械装置            | 610,581          | 資本剰余金           | 337,400          |
| 車両運搬具           | 732              | 資本準備金           | 337,400          |
| 工具器具備品          | 21,499           | 利益剰余金           | 6,032,815        |
| 土地              | 319,337          | 利益準備金           | 20,000           |
| 建設仮勘定           | 7,053            | その他利益剰余金        | 6,012,815        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,476</b>     | 特別償却準備金         | 5,131            |
| ソフトウェア          | 3,822            | 別途積立金           | 5,140,000        |
| 電話加入権           | 653              | 繰越利益剰余金         | 867,683          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,862,865</b> | <b>評価・換算差額等</b> | <b>△46,617</b>   |
| 長期性預金           | 300,000          | その他有価証券評価差額金    | △46,617          |
| 投資有価証券          | 1,483,213        |                 |                  |
| 従業員長期貸付金        | 3,270            | <b>純資産合計</b>    | <b>6,616,097</b> |
| 破産更生債権等         | 4,955            |                 |                  |
| 繰延税金資産          | 75,503           |                 |                  |
| その他             | 878              |                 |                  |
| 貸倒引当金           | △4,955           |                 |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,121,741</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>7,121,741</b> |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)



# 損 益 計 算 書

(自 平成19年7月1日)  
(至 平成20年6月30日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 2,186,356 |
| 売 上 原 価               |         | 1,072,306 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,114,049 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 319,450   |
| 営 業 利 益               |         | 794,598   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 27,108  |           |
| そ の 他                 | 1,145   | 28,254    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損     | 74      | 74        |
| 経 常 利 益               |         | 822,779   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 822,779   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 291,000 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 43,962  | 334,962   |
| 当 期 純 利 益             |         | 487,817   |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(自 平成19年7月1日)  
(至 平成20年6月30日)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 |
| 平成 19 年 6 月 30 日残高          | 292,500 | 337,400   | 337,400      |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |              |
| 剰余金の配当                      | —       | —         | —            |
| 特別償却準備金の取崩                  | —       | —         | —            |
| 別途積立金の積立                    | —       | —         | —            |
| 当期純利益                       | —       | —         | —            |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | —       | —         | —            |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —            |
| 平成 20 年 6 月 30 日残高          | 292,500 | 337,400   | 337,400      |

(単位：千円)

|                                         | 株 主 資 本 |          |           |          |             |            |
|-----------------------------------------|---------|----------|-----------|----------|-------------|------------|
|                                         | 利益剰余金   |          |           |          |             | 株主資本<br>合計 |
|                                         | 利益準備金   | その他利益剰余金 |           |          | 利益剰余金<br>合計 |            |
| 特別償却準備金                                 |         | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |          |             |            |
| 平成 19 年<br>6 月 30 日残高                   | 20,000  | 13,771   | 4,840,000 | 839,226  | 5,712,998   | 6,342,898  |
| 事業年度中<br>の変動額                           |         |          |           |          |             |            |
| 剰余金の配当                                  | —       | —        | —         | △168,000 | △168,000    | △168,000   |
| 特別償却準備金の取崩                              | —       | △8,639   | —         | 8,639    | —           | —          |
| 別途積立金の積立                                | —       | —        | 300,000   | △300,000 | —           | —          |
| 当期純利益                                   | —       | —        | —         | 487,817  | 487,817     | 487,817    |
| 株主資本以外<br>の項目の<br>事業年度中<br>の変動額<br>(純額) | —       | —        | —         | —        | —           | —          |
| 事業年度中<br>の変動額合計                         | —       | △8,639   | 300,000   | 28,457   | 319,817     | 319,817    |
| 平成 20 年<br>6 月 30 日残高                   | 20,000  | 5,131    | 5,140,000 | 867,683  | 6,032,815   | 6,662,715  |

(単位：千円)

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 平成 19 年 6 月 30 日残高          | 178,168          | 178,168        | 6,521,066 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |           |
| 剰余金の配当                      | —                | —              | △168,000  |
| 特別償却準備金の取崩                  | —                | —              | —         |
| 別途積立金の積立                    | —                | —              | —         |
| 当期純利益                       | —                | —              | 487,817   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △224,786         | △224,786       | △224,786  |
| 事業年度中の変動額合計                 | △224,786         | △224,786       | 95,031    |
| 平成 20 年 6 月 30 日残高          | △46,617          | △46,617        | 6,616,097 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

主な耐用年数

建物及び構築物

15～50年

機械装置

10年

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,991千円減少しております。

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,471千円
- (2) 圧縮記帳 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

### 3. 株主資本等変動計算書

#### (1) 発行済株式の数

| 株式の種類   | 前期末    | 増加 | 減少 | 当期末    |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 15,000 | —  | —  | 15,000 |

#### (2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議               | 株式の種類 | 配当金の総額        | 1株当たり配当額    | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------|-------|---------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年9月22日定時株主総会 | 普通株式  | 千円<br>168,000 | 円<br>11,200 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月26日 |

#### (3) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 付議予定             | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額        | 1株当たり配当額    | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------|-------|-------|---------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年9月27日定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 千円<br>162,000 | 円<br>10,800 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月30日 |

### 4. 税効果会計

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

|                |                  |
|----------------|------------------|
| 未払事業税          | 8,386千円          |
| 未払法定福利費        | 447千円            |
| 退職給付引当金        | 95,052千円         |
| 役員退職慰労引当金      | 7,936千円          |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,731千円          |
| その他有価証券評価差額金   | 65,187千円         |
| 減価償却限度超過額      | 790千円            |
| 繰延税金資産合計       | <u>179,531千円</u> |

##### 繰延税金負債

|              |                  |
|--------------|------------------|
| 特別償却準備金      | △3,378千円         |
| その他有価証券評価差額金 | △34,495千円        |
| 繰延税金負債合計     | <u>△37,873千円</u> |
| 繰延税金資産の純額    | <u>141,658千円</u> |

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 5. リースにより使用する固定資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|      | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
|------|---------------------|------------------------|---------------------|
| 機械装置 | 52,533              | 25,482                 | 27,051              |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 7,141千円  |
| 1年超 | 19,909千円 |
| 合計  | 27,051千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |         |
|----------|---------|
| 支払リース料   | 7,141千円 |
| 減価償却費相当額 | 7,141千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。

## 6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 7. 1株当たり情報

|                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 411,073円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 32,521円18銭  |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目               | 金額 (千円) |
|------------------|---------|
| 損益計算書上の当期純利益     | 487,817 |
| 普通株主に帰属しない金額     | —       |
| 普通株式に係る当期純利益     | 487,817 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 15,000  |

## 8. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。



## 監査報告書

私たち監査役は、平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成20年8月7日

株式会社エーワン精密

監査役（常勤） 倉橋 幹郎 ㊟

監査役 中村 宏一 ㊟

以上

以上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社 エーワン精密  
代表取締役社長 林 哲也

### 2. 議案及び参考事項

#### <会社提案>

(第1号議案から第3号議案まで)

**第1号議案** 第18期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)計算書類承認の件

本議案の内容につきましては、添付書類(8頁から16頁まで)のとおりであります。

計算書類につきまして、取締役会は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めております。

**第2号議案** 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、第18期当期純利益に対する配当性向を約30%とし、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10,800円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、162,000,000円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年9月30日といたしたいと存じます。

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 300,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 300,000,000円

### 第3号議案 第18期役員賞与支給の件

当期の業績に対する労に報いるため、経営環境を勘案して当期末日における取締役4名に対し総額14,800,000円の役員賞与を支給いたしたいと存じます。なお、各取締役に対する金額は、取締役会の決定によることといたしたいと存じます。

### <株主提案>

#### (第4号議案)

第4号議案は、株主からのご提案によるものであります。

提案の内容および提案の理由につきましては、株主から提出された少数株主の提案権行使書面の議案の要領および提案の理由を原文のまま記載したものです。

なお、提案株主（1名）の議決権の数は、1,500個であります。

### 第4号議案 自己株式取得承認の件

#### (1) 提案の内容及び理由

会社法第156条の規程に基づき、貴社18回定時株主総会終結の翌日から1年間を取得期間として、貴社普通株式を株式総数3,000株、総額15億円を上限とし、この範囲内で取得するものであります。

現在の株価低迷の時期にこそ実行すべき課題であり、自己資本利益率と資本効率を高める選択肢を経営陣に与える事を目的としております。

#### (2) 取締役会の意見

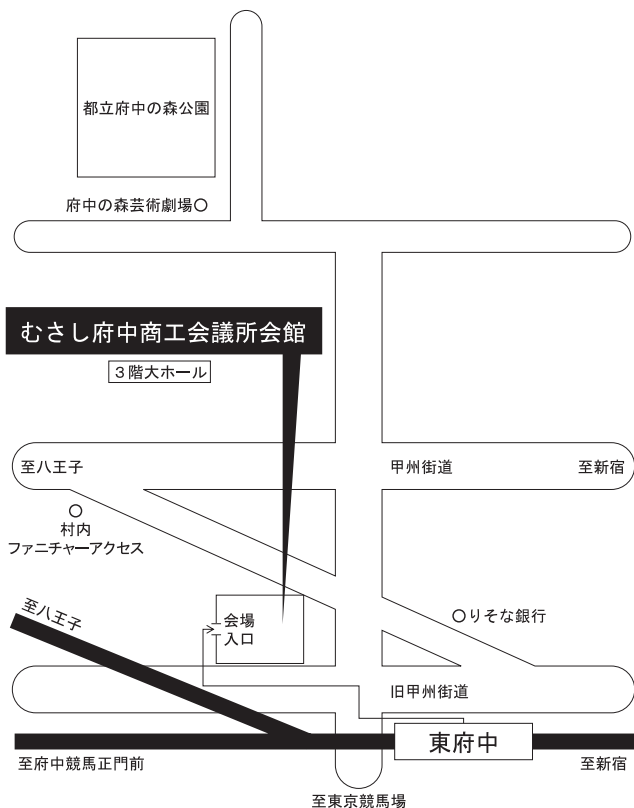
取締役会は、以下の理由により本議案に反対いたします。

現状で当社は発行済株式数が15,000株であり、流動性の向上が株主様から指摘されている状態で市場から自社株式を取得すると流動性の低下に繋がると判断します。

また自社株取得は会社財産の流失となり今後予想される事業資金需要の原資が減少することで迅速な事業展開に影響を及ぼす可能性があります。従って当取締役会では今は自社株取得の時期ではないと判断いたします。

以 上

# 定時株主総会会場ご案内図



## むさし府中商工会議所会館 3階大ホール

〒183-0006 東京都府中市緑町三丁目5番地の2  
TEL. 042-362-6421  
FAX. 042-369-9889

### 交通機関のご案内

京王線 東府中駅下車徒歩1分